

今後のインド株式市場の見通しは明るいか

- 米中貿易摩擦の世界経済への影響が懸念されるなか、IMF（国際通貨基金）による世界経済成長率見通しが下方修正される一方、インドは2019年も7%台の高い経済成長率を維持する見通し。
- 2017年後半から地政学リスクの高まりなどにより上昇してきた原油価格が、昨年年末にかけて下落に転じ、インドの消費者物価抑制、経常収支改善、通貨安定などが株式市場の好材料に。

相対的に高いインドの経済成長率

1月21日にIMFが2019年と2020年の世界経済成長率見通しの下方修正を発表したなか、インドについては、2019年は7.5%（2018年10月予測から+0.1%）と、世界の経済成長率の2倍以上の高成長が見込まれるなど、世界経済において存在感が高まりつつあります。

原油価格下落はインド経済に追い風

2018年は原油価格の上昇が重荷となり、原油輸入依存度が高いインドでは、年央にかけて消費者物価指数が上昇していましたが、その後、原油価格が反落したことなどから、足元12月の同指数は2.19%とRBI（インド準備銀行）の物価目標レンジの下限に近い水準に落ち着いています。原油価格の沈静化は、今後経常収支の悪化に歯止めを掛け、インド経済に追い風になると考えられます。

インドルピーは対米ドルで、米金利の上昇や原油価格の上昇などを背景に新興国通貨全般が売り込まれた影響により、10月頃まで下落基調が続いていましたが、米利上げ加速観測の後退や原油価格の下落により、年末にかけて反発基調となりました。

今後のインド株式市場に注目

物価上昇が抑制されるなか、世界的な供給過剰などから原油価格も当面上値が重い展開が見込まれることなどから、RBIの金融政策引き締め姿勢が、緩和的にシフトすることも考えられ、株式市場にプラスに働くと考えられます。また、米利上げの打ち止めや米中貿易摩擦緩和の確度が高まってくれば、インドを含めた新興国への資金流入も期待されます。

インド経済は内需主導型であるため、米中貿易摩擦の影響は受けにくいものの、今後の原油価格動向や、5月に控えた総選挙などの国内の動向・政策にも留意が必要です。

※インド株式市場は、S&P/BSE SENSEX インド指数
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

IMFによる実質GDP成長率予測

| (%) | 2017年 (実績) | 2018年 (予測) | 2019年 (予測) | 2020年 (予測) |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 世界 | 3.8 | 3.7 | 3.5 | 3.6 |
| 先進国 | 2.4 | 2.3 | 2.0 | 1.7 |
| 米国 | 2.2 | 2.9 | 2.5 | 1.8 |
| ユーロ圏 | 2.4 | 1.8 | 1.6 | 1.7 |
| 日本 | 1.9 | 0.9 | 1.1 | 0.5 |
| 新興国 | 4.7 | 4.6 | 4.5 | 4.9 |
| 中国 | 6.9 | 6.6 | 6.2 | 6.2 |
| インド | 6.7 | 7.3 | 7.5 | 7.7 |
| ブラジル | 1.1 | 1.3 | 2.5 | 2.2 |

※インドの成長率は会計年度（4月～翌3月）ベース。
出所：IMF World Economic Outlook Update, January 2019
をもとにアセットマネジメントOne作成

原油価格と消費者物価指数の推移



インド株式市場とインドルピーの推移



投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。